
特別企画

公益社団法人沖縄県小児保健協会創立50周年記念特別講演

島嶼地域で考える 子どもの未来

～経済的可能性を求めて～

琉球大学名誉教授 **大城 肇**



《大城 肇 プロフィール》

琉球大学名誉教授。1951(昭和26)年6月23日に鳩間で生まれる。1977(昭和52)年広島大学大学院経済学研究科修了。1989(平成元)年に琉球大学法文学部に助教授として着任し、1994(平成6)年教授に昇任。2004(平成16)年に琉球大学アジア太平洋島嶼研究センター長、2013(平成25)年4月から2019(令和元)年まで2期6年にわたって琉球大学第16代学長を務めた。学長任期中に、医学部医学科に離島・北部枠を設け、離島や北部にサテライトキャンパスを設置した。現在は琉球大学特別顧問、沖縄県立看護大学非常勤理事、沖縄セルラー電話株式会社社外取締役など多くの団体で役職を務めている。

※記載の役職・肩書は執筆当時のものとなっています。

この度、公益社団法人沖縄県小児保健協会様が創立50周年という記念すべき佳節の年をお迎えになられたことを心から祝福申し上げます。次の50年へ向け、ますますのご発展を祈念申し上げます。

島の話から始めます。国際的にはグリーンランド以下の小さな陸地を「島」と呼んでいます。ですから、イギリスや日本は島（嶼）国になります。オーストラリア以上の陸地が大陸です。

島の存在が重要なのは、島から200海里（約370 km）の排他的経済水域（EEZ）を設定できることです。島か岩かでもめているのは東京都の沖ノ島です。日本は島であるとみなしてEEZを設定していますが、中国は岩であると主張しています。

島に関しては、「離島」でなく、「島嶼」あるいは単に「島」と呼んでいただきたいです。個人的なこだわりです。離島というのは本島や主島、本土から離れている島ということであり、島の外から島をみる視座になります。少なくとも、島出身の皆様には自らの島を離島と呼ばないでいただきたいと希望します。島の内側から内発性と限りない可能性に重点を置いて島嶼または島と呼んでください。

ISLAND POTENTIAL（島嶼の持つ可能性）は、島嶼問題の処方箋にとって重要であるのみならず、日本社会の未来にとって意味のある経験知と生活の知恵が詰まっています。物質的なハードウェアが中心の世界から精神性が重視されるマインドウェアの世界になれば、島嶼社会は癒しの空間あるいは人間性回復の空間として、次の世紀の先頭に立つのではないかという個人的な願望があります。これまでの政治・経済・技術などのパワー（力または強者の論理）を前にすると、弱者である島嶼には衰退の姿しか見えません。と

りわけ、人口の動きをみると、衰微し無人島化してしまいかねない状況にあります。国土保全上、看過できない問題です。少子化対策について腰を据えて考えようとするならば、島嶼地域のこれまで辿ってきた過疎化の実態を反面教師として学ぶべきです。

沖縄は圏域全体が島嶼で構成される島嶼県であること、日本も島嶼国であること、島々は自然、社会、文化の多様性を有し独自の風土を形成してきたこと、島々は国土保全機能とりわけ海洋権益を守ってきたこと、加えて島は少子高齢化社会を先取りしています。現在の少子化対策のヒントは島嶼地域にあるといっても過言ではありません。

島嶼経済の特質は環海性、狭小性、遠隔性ですが、経済的にはコスト高、低生産性、低成長性というネガティブな経済的不利性が前面に出てきて、高コスト・低生産効率に加え、自然災害や外部環境に対して脆弱である側面が島に大きいのしかかります。その結果、人口が流出し過疎化を招いてきました。

島嶼は経済的な不利性だけでなく、プラス面として固有の生態系や独自の伝統文化等によって癒しの空間・人間性回復の空間を作り出しているという特性も有しています。ここに島の可能性を求めたいと思います。

島の話の締めとして、「地球も宇宙から見れば所詮一つのちっぽけな島にすぎない」ということを申し上げておきます。そのような小さな島（地球）で人間どもは、ウクライナだのロシアだの、イスラエルだのと右往左往しているように見えます。平和で光り輝く地球になってもらいたいと願います。

岸田政権は、異次元の少子化対策として子ども政策を位置づけています。出産前後から子育てまで支

援しようということです。それはそれとしてたいへん結構ですが、抜本的な少子化対策にはなりません。結婚した夫婦が子どもの数を減らしているのではなく、結婚しない若者が増えていることがその最大の要因と言われているからです。

かつて農漁業を中心にした島では所得を稼ぐ機会が少なかったので、若者たちは都会へ出ていきました。その結果、島嶼地域では1960年代以降、長年、結婚適齢期の若者を中心に人口が流出し過疎化に悩まされてきました。

現在の若者を取りまく環境は、本質的にはこの構造と似ています。つまり所得を稼ぐ機会があっても非正規や契約社員という形で不安定な低所得しか得られず、結婚を決断することができないのです。若者が夢を持ってない現実が続いています。「成長と分配の好循環」という岸田文雄首相の新しい資本主義に期待していましたが、市場原理主義が貫徹し格差が固定化されるような動きが続いています。非正規労働者をなくし、働く人への分配を厚くすることが肝要です。

子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）は、世界中のすべての子どもがもつべき権利を定めた条約であり、1989（平成元）年11月20日、第44回国連総会において採択されました。日本ユニセフ協会が子どもの権利について簡潔にまとめているので、そこから引用します。

■ **生きる権利／成長する権利／暴力から守られる権利**

■ **教育を受ける権利／遊ぶ権利／参加する権利 ほか**

子どもの権利にかかわる沖縄県の解決すべき課題群の第一は、生きる権利に関連した貧困（低所得）の問題があります。貧困問題と非正規雇用の問題は同じ事象の表と裏です。それを別の側面からみると、経済格差の問題、教育格差の問題、産業発展の遅れ、社会システムの不備の問題という形で表出しています。これらの問題によって負の格差が構造化してしまい、子どもの権利にかかる問題が派生しております。

翻って、新興国や開発途上国をみると、貧困から派生するストリート・チルドレン、児童労働、児童買春などが指摘されています。これらは子どもの人権が侵害されている状況であり、世界的に進む経済開発や資本開発が背景にあって、そのひずみによって引き起こされています。

中でも貧困問題は古くて新しい問題です。貧困とは、一義的には経済的困窮のことです。貧困は、機会の均等を奪い教育を受ける権利を侵害してしまい、そのことが貧困の悪循環を連鎖的に生みます。私は、貧困とは基本的人権が保障されない状態であると捉えています。

次の二人の言葉を引用して、子どもの貧困は教育と社会保障の両面から解決する必要があるということを示し上げます。世界で一番貧しい大統領と言われたホセ・ムヒカ元ウルグアイ大統領は、「貧困を撲滅するためには教育が最も重要である」と述べています。また、インドの宗教哲学者であるジッドゥ・クリシュナムルティ博士は、「貧困を克服するためには、経済成長だけでなく、社会正義の観点から社会保障制度を整備することが必要である」と述べています。

生まれ育った環境や境遇は、子どもたちの現在および将来、つまり学力や進路、自尊心等に影響してしまうことがわが国でも起きています。子どもたちが生ま

れ育った環境や境遇によって将来の可能性が閉ざされ、夢をあきらめてしまうことが決してないように、その子の可能性とチャンスを広げる教育と社会保障の重要性を強調したいと思います。

子どもを取り巻く課題群は複合化・複層化しています。教育、福祉、保健、医療、心理、家計、財政などの分野横断的な対応が必要です。そして、安心・安全の確保、人権の尊重・擁護、自己形成の支援の三点セットを保障するものでなければなりません。

2021(令和3)年12月に閣議決定された「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針について」によりますと、こども政策の基本理念は、「常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組・政策を我が国社会の真ん中に据えて、こどもの視点で、こども

もを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しする」となっています。

子ども政策の経済的意義については、以下のように考えます。どの国も子どもへの公的な保育や公教育は未来投資、すなわち国の未来の成長を担う人材への投資として捉えています。もっとも、このような捉え方に対する批判もありますが、長期的には個人の幸せだけでなく社会の幸せにつながり、社会保障等に係る公的費用を抑制する効果もあるということです。

こども家庭庁のホームページによると、こども政策に係る2023(令和5)年度の当初予算は4兆8,104億円です。2022(令和4)年度の予算額に比べ2.6%増にとどまっています。防衛費の伸び26.3%増と比べると桁違いです。



外間 登美子氏

大城 肇氏

小渡 有明氏

津留 文子氏

異次元の少子化対策に必要な追加予算は年間3兆円から3.5兆円といわれ、その財源についての議論がなされています。考えられる財源として実行可能なものは、国の歳出の見直し、法人税率の引き上げと投資減税の抱き合わせ、国債（こども特例公債）の発行です。

国債発行については、財務省が反対していますが、国債は国民の借金ではなく、逆に子や孫の代も含めて民間の資産が増えます。償還する場合も税金を充てているのではなく、借り換え債の発行を行って、次の世代が税負担をすることもありません。個人的には国債を主財源にすべきであると考えています。

島嶼社会からみて、子ども中心社会のコアとなる考えは、真の豊かさ＝高い幸福度の追求・実現です。これは、物質的豊かさ（拝金主義、市場原理主義）から精神的豊かさ（いたわりや助け合いなどマインドウェアを追求する社会）への転換を意味します。歴史・文化や自然生態系と調和した安心・安全な日々の暮らしの中で子どもたちをすくすくと育てる。これは島嶼型経済社会を都市部でも実現することに他なりません。

イノチを「生命」と書きますと、イノチとは「生きている命」。これは健康寿命を長くすることにつながります。もう一つは、「生かされる命」。これは家族やコミュニティの人的なつながり＝社会関係資本を強くすることを意味します。

「ヌチヌユ ヌ ヌチドゥ タカラ」は、私が1990年代の初めころ、「持続可能な発展／開発」を沖縄の言葉でどう表現するかを考えていた時に思いついた言葉です。後世のヌチと生命（イヌチ）のヌチをかけた言葉です。持続可能な開発とは、将来世代のニーズを満

たす能力を損なうことなく、現在世代のニーズを満たすような発展の在り方であり、現在世代と将来世代にわたる時間概念を含みます。

2003(平成15)年生まれのスウェーデンの環境活動家、グレタ・トゥーンベリさんは次のように言っています。

「もし私が100歳まで生きるとしたら、その時は2103年になっています。あなたたち大人が未来について考えるとき、2050年より先のことは考えないでしょう。でも、そのとき私は運がよければ、まだ人生の半分も生きていないことになります。(中略) いまあなたたち大人のしていること、あるいはしていないことが、私の全生涯と私の子どもや孫たちの人生に影響するのです」「子どもである私たちは、いま、大人がしていることを、未来で帳消しにすることはできないのです」。

グレタさんをアスペルガー症候群だと言って非難する人もいますが、環境問題に関する知識と執念と行動力をもって、世界の若者のみならず指導者をも動かす先導力とエネルギーには敬服しています。

グレタさんが言う子や孫の人生を大事にすることは、言い換えると「ヌチヌユ ヌ ヌチドゥ タカラ」（将来世代の生命(いのち)は宝物であり最も尊いものである）ということにほかなりません。すなわち、子々孫々まで考える持続可能な発展は、子ども中心社会の実現によってしか保証されない!ということです。

沖縄の未来像は、「未来の担い手である子どもを中心とする社会を形成し、県民の幸福度の最大化を実現すること」であるということを示し上げて、私の拙い話を締めます。



沖縄県小児保健協会創立50周年記念事業 特別講演

島嶼地域で考える 子どもの未来

～経済的可能性を求めて～



YouTubeから
無料視聴できます!

※招待者以外は会場でのご覧ができないため、
YouTubeよりご視聴をお願いします



スマートフォン、タブレットの方は
左のQRコードから
パソコンの方は下記より検索

沖縄県小児保健協会

人口減少社会の中で、子どもが希望をもち幸せになる未来を保障するためには、子どもの可能性を最大限に引き出し、心身の成長を支援する経済社会システムを確立することが必要です。

今回の講演では、「島嶼」という空間から子どもの未来について考えます。県内の15の島嶼市町村について2045年までの0～4歳、5～9歳、10～14歳の人口を推計し、将来の幼児数の動向を明らかにします。幼少人口が減少する中で、個々の子どもの可能性を引き出すためには、保健医療への投資と並び保育環境の整備や教育への投資が必要となり、そのための投資に対する基本的な考え方を提示します。子どもへの投資に関連して、こども家庭庁の予算を巡る議論についても言及します。

2023年
7/30日

講演時間

15:00～16:00

本講演は、記念式典の中で
開催されます



講師
紹介



おおしろ はじめ
大城 肇氏

琉球大学名誉教授。1951年6月23日に鳩間島で生まれる。1977年広島大学大学院経済学研究科修了。1989年に琉球大学法文学部に助教授として着任し、1994年教授に昇任。2004年に琉球大学アジア太平洋島嶼研究センター長、2013年4月から2019年まで2期6年にわたって琉球大学第16代学長を務めた。学長任期中に、医学部医学科に離島・北部枠を設け、離島や北部にサテライトキャンパスを設置した。現在は琉球大学特別顧問、沖縄県立看護大学非常勤理事、沖縄セルラー電話株式会社社外取締役など多くの団体に役職を務めている。

※記念式典の進行状況によっては、講演時間が前後する場合がございますのでご了承ください。

主催・問合せ先



(公社)沖縄県小児保健協会

TEL:098-963-8462

E-mail:kodomo@osh.or.jp